

低下基調で推移する企業の労働分配率

2024年6月5日

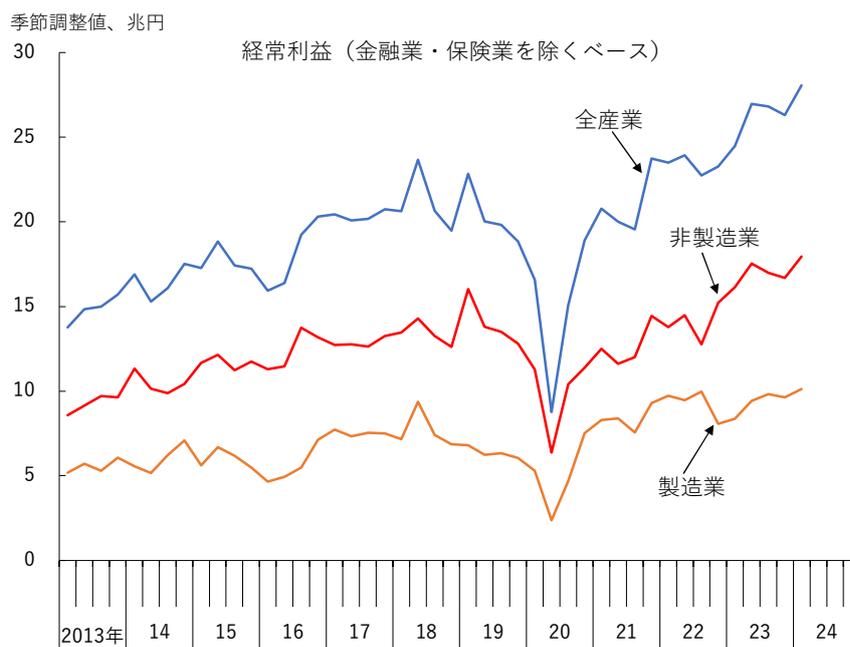
調査部 特任研究員 北田 英治

企業の経常利益は24年1～3月期に過去最高水準を更新

財務省が6月3日に公表した2024年1～3月期の「法人企業統計」によると、全産業（金融業、保険業を除く、以下同様）ベースの経常利益は前年比+15.1%となり、4四半期連続1の二桁増益となった。これを業種別にみると、製造業は同+23.0%と2四半期連続の増益を確保した。電気機械（同-17.7%）や生産用機械（同-16.7%）が減益となる一方で、情報通信機械（同+51.9%）や輸送用機械（同+33.1%）が大幅な増益となった。1～3月期は一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響があったものの、円安の進行による為替差益の発生などが製造業の利益拡大に寄与したとみられる。一方、非製造業は同+11.5%と13四半期連続の増益となった。不動産業（同+55.6%）や運輸業・郵便業（同+57.4%）、サービス業（同+29.9%）が大幅な増益となっており、人流の回復やマンション販売価格の上昇などが非製造業の利益を押し上げたと考えられる。

季節調整済みの経常利益をみると、24年1～3月期には全産業ベースで前期比+6.7%の28.1兆円となり、3四半期ぶりに過去最高水準を更新した（図表1）。業種別には、製造業が同+5.1%の10.1兆円、非製造業が同+7.6%の18.0兆円となり、いずれも過去最高を更新した。こうした高水準の

図表1 業種別の経常利益（季節調整値）の推移



出所：財務省「法人企業統計調査」

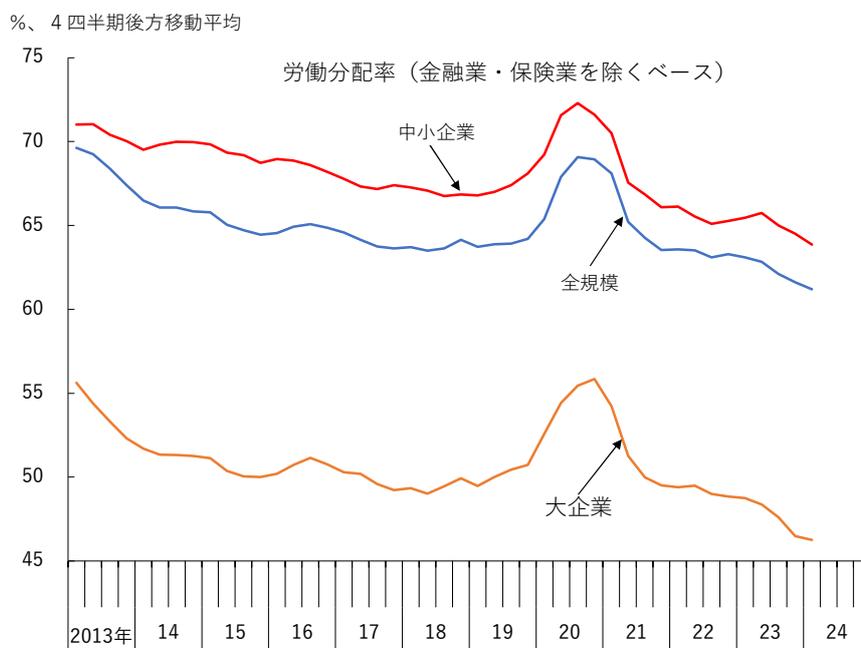
企業収益が、先行きの景気を見る上で非常に重要なポイントとなる。すなわち、今後、高水準の企業収益を起点に、物価高を上回る賃上げが実施され、また設備投資が着実に行われることによって、24年度の日本経済が底堅く推移すると予想される。

労働分配率の低下は企業の賃上げ余力の大きさを示す

企業の賃上げ余力の観点で注目されるのは、労働分配率の動向である。「法人企業統計」を基に、企業の利益などが賃金に回る割合を示す労働分配率を計算すると、24年1～3月期には全規模ベースで61.2%（4四半期後方移動平均値、以下同様）となり、1年前に比べて1.9%ポイント低下した（図表2）。これを企業規模別にみると、大企業（資本金10億円以上）の労働分配率は46.2%と水準が低く、しかも低下が顕著である（1年前に比べて2.5%ポイント低下）。また中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の労働分配率は63.9%と、大企業に比べて水準は高いものの、1年前に比べて1.6%ポイント低下している。23年の春闘賃上げ率が3.58%（連合の第7回最終回答集計）となるなど、企業は人手不足感が強い中で高い水準の賃上げを実施したが、それ以上に利益の伸びが大きく、そのことが労働分配率の低下に繋がった。

このように足元の労働分配率の絶対的な水準が低いことは、企業にとって先行きの賃上げ余力が大きいことを示唆している。24年の春闘賃上げ率が5.17%（連合の第5回回答集計）と33年ぶりに5%を超えた背景には、企業収益の改善によって労働分配率が低下し、企業の賃上げ余力が十分に残されていたことがあると考えられる。

図表2 企業規模別の労働分配率の推移



注：労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。

付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。

出所：財務省「法人企業統計調査」より浜銀総研作成

25年の賃上げ余力のカギを握る価格転嫁の継続と労働生産性の向上

中小企業においても足元の労働分配率の絶対的な水準が低いことを踏まえれば、今年24年の大企業を中心とする高水準の賃上げの動きは、先行き中小企業にも波及していく可能性が大きいと考えられる。

では、来年25年の賃上げ余力については、どのように見れば良いのだろうか。24年の高水準の賃上げが先行き人件費の一段の増加に繋がることや、現時点における企業の24年度の業績見通しが慎重であること（「日銀短観」2024年3月調査における全規模・全産業ベースの経常利益予想は前年比-3.0%）などを踏まえて試算すると、25年1～3月期の労働分配率は全規模ベースで62.6%と前年に比べて1.4%ポイント程度上昇する可能性がある。これは過去10年間の平均値（64.4%）を依然として下回るものの、25年の企業の賃上げ余力が24年に比べて小さくなる可能性を示唆している。

人手不足感が一段と強まる状況下、企業にとって高い水準の賃上げを持続するためには、①価格転嫁の継続と、②労働生産性の向上に向けた取り組みなどによる、収益構造の強化が重要となる。①については、「日銀短観」2024年3月調査における中小企業の価格判断DI（「上昇」-「下落」）で、製造業、非製造業ともに、先行きの「販売価格」の上昇幅が「仕入価格」の上昇幅を上回っており、企業の価格転嫁に対する意欲の強さがうかがえる。また②については、「日銀短観」2024年3月調査における設備投資計画で、24年度のソフトウェア投資額が全規模・全産業ベースで前年比+6.6%と高めの伸びになっていることが示すように、企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を通じた生産性向上への意欲も引き続き強いとみられる。25年の企業の賃上げ余力を推し測る上で、今後も労働分配率の動きに注目したい。

執筆者紹介



北田 英治（きただ えいじ）

浜銀総合研究所 調査部 特任研究員

マクロ経済・金融マーケットを中心とする調査業務を担当。
各種レポートの作成や講演活動などに携わる。

F Mヨコハマの朝の番組「ちょうどいいラジオ」の経済コーナー
に毎週レギュラー出演中。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。